

# 第57期

2011.4.1~2012.3.31  
山一電機株式会社

## Contents

ごあいさつ	1
当期の概況および次期見通し セグメント情報／連結	2
トピックス	3
連結財務諸表（要約）	4
単体財務諸表（要約）	5
会社の概要・株式の状況	6



株主のみなさまへ



## 経営理念

山一電機グループは、新しい価値の創造に革新的に取り組む、エレクトロニクス産業において、すぐれた品質のトータルパッケージサービスを提供することを通じて、お客様の価値創出に貢献します。

### 1 人の尊重

人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指します。

### 2 企業価値の最大化

株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求し、企業価値の最大化を目指します。

### 3 企業品質の向上

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、顧客の満足を図ります。

### 4 技術立社への挑戦

開発型企業として、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく技術を提供します。

### 5 社会的役割の達成

常に社会との調和を図り、社会から信頼される企業であり続けます。



代表取締役社長  
織田 俊司

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における当社グループが属する電子部品業界においては、スマートフォンやタブレット端末向け需要が牽引したものの、世界的な景気減速が強まる中で、タイの洪水被害による部品不足や生産調整により、これまで需要を牽引してきたパソコン、薄型テレビおよびデジタルカメラ等のデジタル製品向け需要は低迷いたしました。また、太陽光発電市場においては、欧州市場の成長鈍化や中国メーカー台頭による市場価格破壊の進行で、太陽光発電パネルメーカーの経営破綻が相次ぐ状況となっております。

このような経営環境の中で当社グループは、半導体検査用プローブピンや通信インフラ向け高速伝送用コネクタ等新製品の開発および市場投入を行い、中国市場における販売現法設立や生産・販売面での業務提携など顧客サポート体制の強化を図ってまいりました。また、生産および管理面においても、徹底した合理化や経費削減に取り組んでまいりました。しかしながら、パソコン、薄型テレビおよびデジタルカメラ等の需要減や太陽電池モジュール用製品の単価下落を補うには至らず、さらに国内半導体メーカーや海外太陽光発電パネルメーカーの会社更生手続等に伴う貸倒引当金を計上し、またPVソリューション事業における固定資産の減損損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高23,167百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失765百万円（前年同期は営業利益996百万円）、経常損失786百万円（前年同期は経常利益366百万円）、当期純損失1,537百万円（前年同期は当期純利益157百万円）となりました。

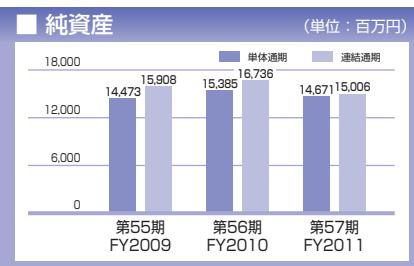
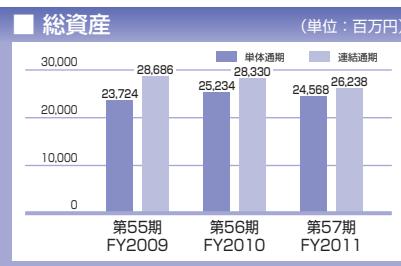
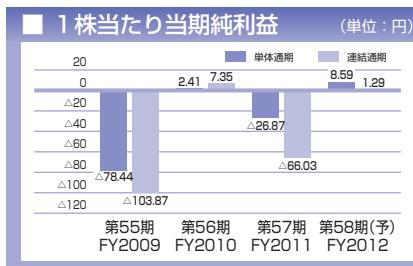
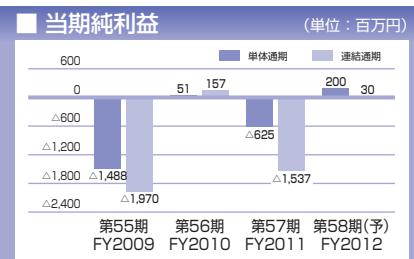
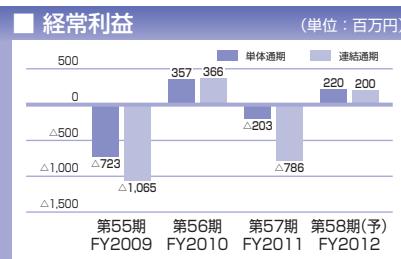
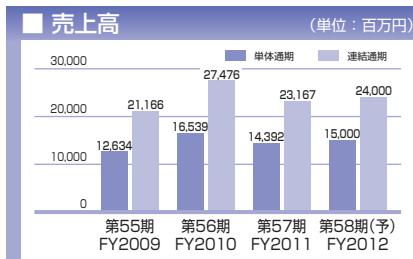
経済の先行きにつきましては、新興国や米国経済の減速、欧州の財政・金融不安の再燃、原油価格の高騰などの懸念材料が多く、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが関連する電子部品市場は、前年度に続きスマートフォンやタブレット端末の需要拡大が見込まれ、これに関連する半導体や電子部品の需要も拡大すると期待されますが、全体としては厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き新製品の開発と顧客サポート体制の強化に加えて、さらなるコスト構造改革と固定費の削減を行い、利益確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、このような厳しい経営状況でございますが、早期の業績回復に向けて鋭意努力してまいりますので、今後ともますますのご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

# 当期の概況および次期見通し



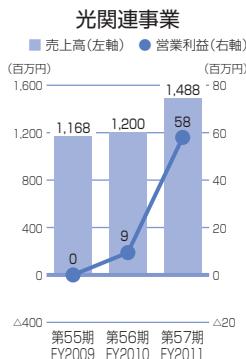
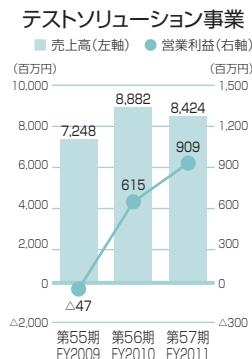
## セグメント情報／連結

### 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業およびEMS事業については、中核グループ企業を中心となって取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

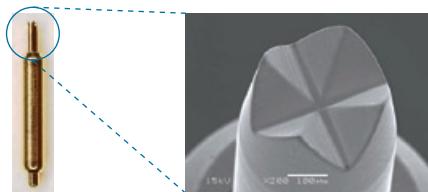
したがって、当社グループは、事業推進部およびグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の5つの報告セグメントとしております。なお、EMS事業は、液晶組立事業と基板実装事業の2つの事業セグメントを集約しております。



## テストソリューション事業

### 温度上昇を大幅に低減 大電流対応スプリングプローブピンを開発

環境・省エネへより大きな関心が寄せられ、モバイル機器・家電・自動車・太陽電池など広い分野で大電流対応の半導体の需要が高まっております。この度、従来品に対し大幅に温度上昇を低減した大電流対応のスプリングプローブピンを開発いたしました。半導体テスト分野で長年培われた技術ノウハウと超精密加工技術を融合させた製品です。今後拡大していく大電流対応のパッケージテストのご要求にお応えいたします。



《大電流対応スプリングプローブピン》

## 光関連事業

### 波長可変量子ドットレーザ光源の開発

(独) 情報通信研究機構 (NICT) が開発した量子ドット構造のゲインチップを使用した世界初の波長可変特性を持つ量子ドットレーザ光源を共同開発いたしました。現在の光通信波長より短い1.0ミクロン帯を利用し、大容量伝送による通信トラフィック混雑に対し、将来新しい波長帯の光通信への道を拓く技術とされています。さらに、この波長帯域は皮膚や水分の透過性に優れていることから、バイオや医療センシングなど、身近な利用も期待されております。  
※現在NICTより技術移転を受け、製品化を目指しております。

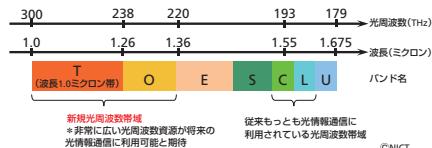
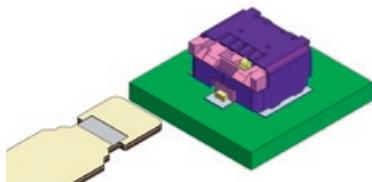


図1: 光通信に割り振られたバンド名と光周波数(波長)帯域の関係

## コネクタソリューション事業

### デジタル携帯端末機器向けアンテナ信号用 ケーブル&コネクタを開発

スマートフォンやタブレット端末などデジタル携帯機器のアンテナ信号伝送用途として、アンテナ基板とメイン基板間を接続させるコネクタとケーブル基板を開発いたしました。本製品は小型細線同軸コネクタに代る同軸形状FPCコネクタとストリップ構造FPCを組合せた製品です。ケーブル基板は平面形状のため、スマートフォン電池パックの下に引き廻せることにより、電池パックの大型化に貢献いたします。

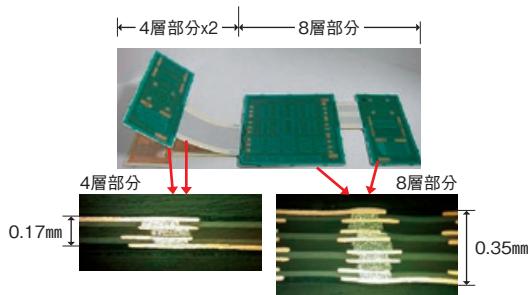


アンテナコネクタとYFLEXケーブル

## R&Dセンター

### 高速伝送用超薄型多層フレキシ基板の開発

今後の携帯情報機器や産業用機器においては、ますます信号の高速化や薄型化が必要になってきており、従来の多層プリント基板では対応できないレベルになってきております。当社では、液晶ポリマーをベースとしたビルドアップ工法による多層基板技術開発により、高速伝送用超薄型多層フレキシ基板を実用化いたしました。



## ■連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>13,707</b>	<b>15,070</b>
現金及び預金	5,297	6,741
受取手形及び売掛金	4,498	4,340
たな卸資産	3,148	3,077
その他	762	910
<b>固定資産</b>	<b>12,531</b>	<b>13,259</b>
有形固定資産	10,229	10,761
無形固定資産	106	163
投資その他の資産	2,195	2,334
<b>資産合計</b>	<b>26,238</b>	<b>28,330</b>

【負債、純資産の部】

科目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>9,736</b>	<b>10,335</b>
支払手形及び買掛金	1,560	1,887
短期借入金	6,331	6,673
その他	1,845	1,774
<b>固定負債</b>	<b>1,495</b>	<b>1,258</b>
長期借入金	745	625
その他	750	633
<b>負債合計</b>	<b>11,231</b>	<b>11,594</b>
<b>株主資本</b>	<b>16,253</b>	<b>17,791</b>
資本金	10,047	10,047
資本剰余金	5,004	9,580
利益剰余金	1,205	△ 1,832
自己株式	△ 3	△ 3
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 1,266</b>	<b>△ 1,075</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>19</b>	<b>19</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,006</b>	<b>16,736</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,238</b>	<b>28,330</b>

## ■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>23,167</b>	<b>27,476</b>
売上原価	17,931	20,351
<b>売上総利益</b>	<b>5,235</b>	<b>7,125</b>
販売費及び一般管理費	6,000	6,128
<b>営業利益</b>	<b>△ 765</b>	<b>996</b>
営業外収益	363	206
営業外費用	384	836
<b>経常利益</b>	<b>△ 786</b>	<b>366</b>
特別利益	2	368
特別損失	582	149
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>△ 1,365</b>	<b>585</b>
法人税、住民税及び事業税	111	145
法人税等調整額	61	282
少数株主利益	△ 0	△ 0
<b>当期純利益</b>	<b>△ 1,537</b>	<b>157</b>

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	3,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,181	△ 2,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 159
現金及び現金同等物の期首残高	6,736	4,066
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	5,292	6,736

# 単体財務諸表 (要約)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>10,924</b>	<b>11,465</b>
現金及び預金	2,469	4,054
受取手形及び売掛金	3,693	3,048
たな卸資産	1,156	1,239
その他	3,605	3,122
<b>固定資産</b>	<b>13,643</b>	<b>13,768</b>
有形固定資産	7,216	7,309
無形固定資産	64	84
投資その他の資産	6,363	6,375
<b>資産合計</b>	<b>24,568</b>	<b>25,234</b>
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>8,730</b>	<b>8,873</b>
支払手形及び買掛金	1,270	1,278
短期借入金	6,331	6,764
その他	1,128	829
<b>固定負債</b>	<b>1,166</b>	<b>976</b>
長期借入金	685	545
その他	481	431
<b>負債合計</b>	<b>9,896</b>	<b>9,849</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>14,563</b>	<b>15,189</b>
資本金	10,047	10,047
資本剰余金	5,004	9,580
利益剰余金	△ 484	△ 4,435
自己株式	△ 3	△ 3
<b>評価・換算差額等</b>	<b>108</b>	<b>196</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,671</b>	<b>15,385</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,568</b>	<b>25,234</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>14,392</b>	<b>16,539</b>
売上原価	11,725	13,192
<b>売上総利益</b>	<b>2,666</b>	<b>3,347</b>
販売費及び一般管理費	2,811	2,889
<b>営業利益</b>	<b>△ 144</b>	<b>457</b>
営業外収益	286	631
営業外費用	344	731
<b>経常利益</b>	<b>△ 203</b>	<b>357</b>
特別利益	0	26
特別損失	356	107
<b>税引前当期純利益</b>	<b>△ 559</b>	<b>277</b>
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	51	210
<b>当期純利益</b>	<b>△ 625</b>	<b>51</b>

## ■ 会社の概要 (平成24年3月31日現在)

商号 山一電機株式会社  
 所在地 東京都大田区中馬込三丁目28番7号  
 設立 昭和31年11月  
 資本金 100億4,706万円  
 従業員数 455名 (連結 3,517名)  
 主な事業内容  
 1. テストソリューション事業  
 2. コネクタソリューション事業  
 3. PVソリューション事業  
 4. 光関連事業  
 5. EMS事業

## ■ 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式総数 23,289,775株
- ③ 株主数 7,056名
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主

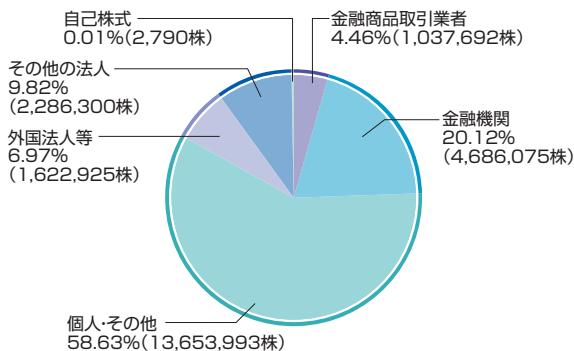
株主名	持株数	持株比率
	株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,582,800	6.80
S M K 株式会社	839,200	3.60
山一電機従業員持株会	807,188	3.47
株式会社三井住友銀行	619,300	2.66
日本証券金融株式会社	528,500	2.27
日本生命保険相互会社	526,275	2.26
山一電機取引先持株会	512,900	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	436,400	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	265,600	1.14
株式会社みずほ銀行	261,300	1.12

(注) 持株比率は、自己株式2,790株を控除して計算しております。

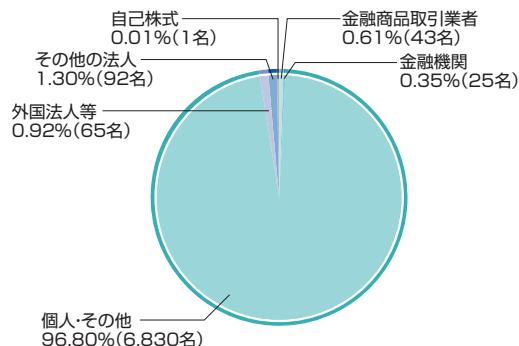
## ■ 役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役社長 織田 俊 司 常勤監査役 太田 佳 孝  
 取締役 加藤 勝 市 社外監査役 吉澤 壽美雄  
 取締役 村田 和 則 社外監査役 多田 郁 夫  
 取締役 阿部 俊 司  
 取締役 渡部 武 光

## ■ 所有者別株式数分布状況 (平成24年3月31日現在)



## ■ 所有者別株主数分布状況 (平成24年3月31日現在)



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (市場第1部：証券コード6941)
公 告 の 方 法	電子公告により行う (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

### 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## IRサイトのご案内

当社では、Web上で「投資家情報」として次のような情報を公開しています。今後も、株主の皆様への情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。

Web上で  
ご覧いただける  
投資家情報

- IRカレンダー
- 決算短信
- 株主のみなさまへ
- 有価証券報告書
- お問合せ

<http://www.yamaichi.co.jp/aboutus/ir/ir.shtml>

 **山一電機株式会社**

〒143-8515 東京都大田区中馬込三丁目28番7号  
☎03-3778-6111 (代表) ☎03-3778-6171  
ホームページアドレス <http://www.yamaichi.co.jp>

